

2021年4月16日

公益社団法人 日本気象学会 事務局 御中

一般財団法人 気象業務支援センター

書籍の販売について（ご案内）

平素より当センターの業務につきまして、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
下記書籍の販売についてご案内いたします。

記

1. ご案内書籍

令和2年度 数値予報開発センター年報（次頁に目次）

特別価格 2,090円（税込） 【通常価格 2,420円（税込）】

送 料 代金前払いの場合 924円（税込）
代金着払いの場合 1,254円（税込）

2. 申込方法

当センターHP上の申込書に日本気象学会会員番号をご記載の上、「4. 申込・問合せ先」へFAX又はE-mailのいずれかにより2021年4月28日（水）15時までに申込を頂いた場合書籍のみ特別価格です。商品代金の他に送料が必要となりますのでご注意ください。

なお、書籍が売り切れの節はご容赦願います。

3. 発送時期

申込書受領後、順次発送します。

4. 申込・問合せ先

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-17 東ネンビル
（一財）気象業務支援センター 振興事業部 図書担当
TEL 03-5577-2180 直通 FAX 03-5281-0443
E-mail : tosyo@jmbsec.or.jp
H P : <http://www.jmbsec.or.jp/>

数値予報開発センター年報

目次

はじめに

第1章 数値予報開発センターの概要	1
1.1 業務概要	1
1.2 沿革	2
1.3 組織	2
第2章 開発報告	3
2.1 開発計画	3
2.2 開発成果	15
2.3 開発進捗	77
第3章 成果発表	133
3.1 学術論文	133
3.2 国際会合	134
3.3 国内会合	135
3.4 数値予報課コロキウム	136
第4章 連携・共同研究の報告	138
4.1 気象研究所との開発連携の報告	138
4.2 気象衛星センターとの共同研究	141
4.3 共同研究一覧	142
第5章 委員・専門家等	144
5.1 国際機関の委員・専門家等	144
5.2 国内機関の委員・専門家等	145
付録A 略語表	146

はじめに*

近年の自然環境や社会環境の変化、先端技術の展望を踏まえ、平成30年8月に交通政策審議会気象分科会において提言「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」がとりまとめられた。ここでは、重点的な取組事項の一つに「観測・予測精度向上に係る技術開発」が掲げられ、取組推進のための基盤的・横断的な方策として、「産学官・国際連携」や「業務体制や技術基盤の強化」などが示されている。この提言を踏まえて同年10月に「2030年に向けた数値予報技術開発重点計画」を策定し、その中で重点目標を掲げ、その達成に向けて技術革新の推進や開発マネジメントの強化を行うこととした。

気象庁では令和2年10月に組織再編を行い、それに伴って、予測対象等によって部署ごとに分かれていた数値予報技術開発部門を、つくばに新たに設置した数値予報開発センターに集約し、数値予報技術開発を一体的に推進していくこととした。また、技術革新の推進のためには、気象研究所を始め大学等研究機関とのさらなる連携が重要であり、研究機関が多く集まるつくば市の地の利を活かして連携を推進することとなった。

さて、令和元年まで数値予報課では、数値予報課報告・別冊（以下、別冊）として毎年テーマを決めて最近の数値予報システムに関わる開発成果について報告を行ってきた。近年では、別冊は、全球数値予報システム、メソ数値予報システム、観測データの同化、ガイダンス、開発基盤整備・開発管理などのテーマで発行され、庁内外の数値予報モデル開発者にとって、先人たちの開発成果を知り、現在の数値予報システムを理解し、今後の課題・展望を知ることができる貴重な技術資料として貢献してきた。しかしながら、年ごとにテーマを設定すると大きな開発の進展があった分野について、その年に必ずしも報告できるとは限らず、最新の開発成果を報告する機会として活用しにくいものがあった。

そこで、数値予報開発センターの発足に伴い、今年度から年度末に前年の1月から12月までの1年間に行われた開発や活動を網羅的にまとめて報告する年報形式に移行することとした。これにより、数値予報の開発における大きな進展や現業数値予報システムの変更を適時に報告することが可能となる。また、数値予報開発センターの名の通り、活動の中心は開発業務であるものの、それ以外の活動も行っている。これまでは開発成果以外の報告の機会があまり無かったが、年報形式とすることにより、様々な活動についても紹介することが可能となる。上述の連携推進の観点では、数値予報開発センターがどのような活動を行っているのか多くの方にご理解いただくことが重要である。年報形式への移行により関係する皆様のご理解がさらに深まることを期待している。

今年度の年報は、数値予報開発センターが担当する数値予報システムの開発計画と開発成果の報告を中心として、国内外の学会やワークショップ等での成果発表や数値予報課コロキウムでの発表（オンライン会議システムで庁外にも公開）及び論文等の報告、共同研究などの連携に関する報告、学会等の委員活動の報告を網羅的にとりまとめた。

数値予報開発センター年報を通じて、数値予報開発センターの活動をより深くご理解いただき、数値予報技術の開発及び連携の推進について、今後のより一層のご指導、ご支援をお願いする。

* 石田 純一 数値予報モデル基盤技術開発室長